

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 44 April 2020

-
- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 2020年度研究大会プログラム | 5. 理事会報告 |
| 2. 年報編集委員会から | 6. 共同研究のフロンティア |
| 3. オンラインジャーナル委員会 から | 7. 事務局からのお知らせ |
| 4. 選挙管理委員会から | |
-

2020年度研究大会プログラム（予定）

2019年6月27日（土）・28日（日）・於・大阪市立大学

- * 開催時刻、時間割などは現時点の案であることをご了承下さい。
- * 報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6月27日（土）13：30～15：30

◆分科会A 「民主政治の存続と文民統制の比較

政治学」

文民政府による軍の政治介入の抑止ないし軍の政治への不介入は、文民統制として比較政治学においても重要なトピックであり続けてきた。しかし理論面での発展は、1960年代前後にS・P・ハンティントンが主体的／客体的文民統制の概念を提示し、それをめぐって活発な議論が交わされて以降は、ながらく停滞状況にあった。近年は、クーデタ耐性（coup proof）の議論によって権威主義体制における文民統制——対義語が軍事独裁であると考えれば非民主体制においても文民統制は存在しうる——が注目されるようになってきたものの、民主政治との関係が本格的に検討されることはまれである。

にもかかわらず、文民統制は安定した民主政治の前提条件であるとみなされ、文民統制の成否が民主政治の存続に与える影響は決定的であるといえる。民主政治のもとで文民統制がいかん実施され機能しているかという点を明らかにすることは、民主化と文民統制の関係を考察する際にも不可欠な視点を提供するものである。そこで本分科会では、軍が政治・社会において

強いプレゼンスを持っている（あるいは過去に持っていた）国々のうち、民主政治の維持に成功していると思われる事例（スペイン・ポルトガル、ウクライナ）と民主政治が安定しない事例（パキスタン）をとりあげ、それぞれにおける文民統制と民主政治の存続との関係について考察する。その際には、それぞれの歴史的背景の相違にも留意し、構造的／長期的要因と短期的要因を複合的に分析することで、民主政治における文民統制の実際や民主政治の存続への影響についての比較検討を試みたい。

司会 岩坂 将充（北海学園大学）

報告 武藤 祥（関西学院大学）「民政移管の態様と文民統制との関係：スペイン・ポルトガルの事例から」

松崎 英也（津田塾大学）「ウクライナにおける大統領の国軍統制の強化：2014年政変後の軍改革の事例研究」

栗田 真広（防衛研究所）「民軍関係から見たパキスタン現行民主体制（2008年～）の評価」

討論 濱中 新吾（龍谷大学）

◆分科会B 「多国間比較の挑戦」

多国間比較研究はデータの拡張に伴い増加し、一国研究や少数事例研究では見えてこない新たな知見を生み出してきた。近年も、いくつものデータセットが急速に蓄積・公開されている。ただし、多国間比較研究は玉石混交であり、データの信頼性、因果関係の妥当性、ミクロ的基礎付けなどについて、さまざまな課題も抱えている。本パネルでは、こうした多国間比較研究が抱える課題をふまえ、新たな視点・アプローチによって多国間比較研究の可能性を広げる試みを行っている3報告を通して、多国間比較分析の課題や今後の方向性について考えたい。

司会 鷲田 任邦 (東洋大学)

報告 今井 真士 (学習院大学) 「権力濫用と個人支配化の諸条件：国家元首の任期制限はいかなる制度配置において緩和・撤廃されるのか」

九島 佳織 (東京大学・院)

湯川 拓 (東京大学)

日高 薫 (大阪大学) “Coups and Framing: How do Militaries Justify the Illegal Seizure of Power?”

門屋 寿 (早稲田大学・院/日本学術振興会特別研究員) 「選挙結果と権威主義体制の命運」

討論 高橋 百合子 (早稲田大学)

中井 遼 (北九州市立大学)

◆自由企画1 「新しい社会的リスクと格差に対する福祉国家再編の政治：日仏の比較から」

福祉国家に関わる比較政治学研究では、長らく年金、医療、失業手当など、働き手の所得喪失リスクに対応する制度がおもな対象となってきた。これらの制度の違いを説明するために、労使の権力関係、政党の党派性、制度の経路依存などに着目するアプローチが発展してきた。

2000年代以降、上記の「古い社会的リスク」に加えて、「新しい社会的リスク」への対応が政治的争点として浮上した。新しい社会的リスクとは、産業構造の変化による労働市場の変容、女性の就労による家族の変容によって生まれたリスクを指す。不安定な就労の拡大にどう対応するか、ケア労働をどう社会化するかが問われるようになった。

しかし、新しい社会的リスクへの各国の対応を分析する枠組みは、まだ発展途上である。特

に重要なのは、労使関係や左右の党派性に着目するだけではそのメカニズムをうまく説明できないことである。本分科会では、新しい社会的リスクへの対応を代表する三つの政策領域を対象として、最新の理論動向を踏まえた比較分析を試みる。①社会的経済・NPOによる社会的包摂政策と福祉ガバナンス、②子育て支援政策、③労働市場の二分化への対応である。

比較の対象はフランスと日本とする。近年の福祉国家研究では多数事例を用いた量的研究が中心となっている。しかし、上記のように理論が未発達である場合、少数事例の比較によって新たなアクター・政治的メカニズムを発見できる可能性がある。本分科会では、保守主義レジームに近い制度を持ちながら、寛大な社会的包摂政策と家族政策を発達させてきたフランスと、それらへの対応が進まない日本を比較し、分岐の要因は何か、政策領域によっていかなるメカニズムの違いがあるのかを検討する。

司会 近藤 康史 (名古屋大学)

報告 野末 和夢 (一橋大学・院) 「福祉ガバナンスの変容と福祉国家再編：日仏の非営利組織の位置付けを中心に」

千田 航 (釧路公立大学) 「脱普遍主義と「自由選択」：2010年代家族政策の日仏比較」

田中 拓道 (一橋大学) 「労働市場の二分化の政治的影響：日仏の比較」

討論 宮本 太郎 (中央大学)

近藤 康史 (名古屋大学)

◆自由論題A 「権威主義体制と社会運動」

司会 横田 貴之 (明治大学)

報告 大澤 傑 (駿河台大学)

五十嵐 隆幸 (防衛大学校・院) 「台湾政党政治における権威主義体制期の経路依存性」

谷口 友季子 (早稲田大学・院) “Elections and Opposition Challenges in Authoritarian Regimes”

上野 祥 (東京大学・院) 「選挙権威主義体制における抗議行動の動員主体の検討：ムバラク政権期エジプトを事例に」

討論 宇山 智彦 (北海道大学)

伊賀 司 (京都大学)

◆自由論題B 「地方政治の政策過程」

司会 上谷 直克 (アジア経済研究所)
報告 高松 淳也 (名城大学) 「イギリスの
インフラ整備政策における官民関係と政
治」
李 昭衡 (東京大学・院) 「都道府県の外交政
策：対北朝鮮決議の比較分析を通して
(1997年～2018年)」
須川 忠輝 (大阪大学・院) 「誰が行政サー
ビスを供給するのか：チェコとスロヴァキ
アにおける中央地方関係と政治」
討論 安中 進 (早稲田大学)

6月29日(土) 16:00～18:00

◆分科会C 「立憲君主制と民主主義：君主制
は民主主義を救えるか」

近年、世界的に選挙を通じて選出された政治指
導者たちの強権性が注目を集めている。民選で
ありながら目的のためには人権侵害も厭わず、
法の支配も破壊する強権的指導者の姿勢が、民
選政治家の資質と民主主義の将来への懸念を抱
かせている。

民選の政治指導者への不信から、民主主義の
暴走を制御する存在として君主制が注目を集
めている。果たして非民選の君主は、民主主義
の救世主となりうるのか。

本分科会は、民主主義の問題点を補う存在と
しての君主制の可能性に着目し、民主主義と君
主制の関係について歴史的な変容、地域や国ご
との差異について明らかにし、君主制が民主主
義に対してどのような影響を与えてきたか具体
的に検証を行うことを目的とする。

君主制に関する既存研究は、君主制の安定性
について解明を試みるものが多い。また、君主
の民主主義における役割に対して非常にポジ
ティブな評価を行い、大なる期待を寄せる研究
もみられる。しかし本分科会では、国王または
王室を政治アクターとして捉え、現代政治中
で実際にどのような動きをし、現実として政治
体制に対していかなる影響を与えてきたのかに
ついて精緻な検証を行いたい。

事例として取り上げるのは、タイ、マレーシ
ア、スペインの3か国である。討論者には、中
東の君主制の専門家を招いた。いずれの君主制
も独自の特徴を持っており、興味深い事例とい
えよう。各事例の検証を通じて、21世紀にお
ける民主主義と君主制の新たな関係性について
模索したい。

司会 外山 文子 (筑波大学)
報告 浅見 靖仁 (法政大学) 「タイにお
ける王室の政治的役割の変化と民主主義の迷
走」
左右田 直規 (東京外国語大学) 「マレーシ
アにおける連邦君主制と民主主義」
永田 智成 (南山大学) 「スペイン政治と国
王」
討論 石黒 大岳 (アジア経済研究所)
堀抜 功二 (日本エネルギー経済研究所
中東研究センター)

◆分科会D 「代表制と社会経済的格差」

第二次世界大戦後、多くの国々では福祉レジ
ームの差異はありつつも、福祉国家化が進展
してきた。しかし、1980年代以降は新自由主
義的改革と技術革新の下で、経済格差が徐々
に広がっている。2000年代以降、アメリカを
中心に代表制が社会経済的格差を反映・拡大
する方向に寄与している可能性が提示されて
いる。

日本においても経済的格差は拡大してい
る。また社会経済システムのあり方をめぐっ
ては、世代やジェンダー平等のあり方も深く
関わる。ただし、どのような社会経済的格差
が人々やエリートにどのように認識されてい
るのか、またエリートと有権者の間で平等認
知や政策の方向性は一致しているのだろう
か。

そこで、本分科会では日本を主な対象とし
つ、2018年と2019年に実施されたエリートと
有権者双方への平等観調査のデータを世代
間、ジェンダー、政治的平等(権力構造)の
視点から分析する。それらを通じて、代表制
が社会経済的不平等とどのような関係にある
のかを検討する。

司会 濱本 真輔 (大阪大学)
報告 遠藤 晶久 (早稲田大学) 「現代日本
の世代間不平等観」
大倉 沙江 (三重大学) 「日本の政治エリ
ートと有権者のジェンダー平等観」
山本 英弘 (筑波大学) 「日本の政治構造と
エリートの平等認識：2時点におけるエ
リート調査の比較分析」
討論 辻 由希 (東海大学)
西澤 由隆 (同志社大学)

◆自由企画2 「権威主義化の第3の波?」

「民主化の第3の波」が1990年代の政治世界のキーワードであったが、最近の研究では「権威主義化の第3の波」や「民主主義の後退」が現代の抱える重要な課題であるとの見方が定着してきている。しかしながら、この問題に関していまだに明確になっていない点が多い。例えば、権威主義化の波の程度や影響は地域によりどう異なるのだろうか。選挙で選ばれた政権が政治的・市民的自由を制限する形で民主主義を浸蝕しているのが権威主義化の主要なパターンであるという指摘はすでに定説化しているが、世界全体を見渡した場合にどこまで共通する傾向なのだろうか。また、論争の焦点はダールのポリアーキー条件という意味での民主主義を想定することが多いが、それ以外の民主主義の捉え方をういた場合、現代世界の「民主主義の後退」はどのような状態にあるのだろうか。

本パネルでは、これらの問題に関し、フリーダムハウス指標やポリティ指標に並ぶ民主主義指標として2015年頃から毎年更新・公開されているVarieties of Democracy (V-Dem)データベースを用いる3つの論文をもとに検討する。中東欧諸国を分析する中井論文は、様々な民主主義指標の下位スコアの通時的変化を詳細に分析し、巷間指摘される「東欧における民主主義の後退」の内実や妥当性について検討する。ラテンアメリカ諸国を分析する上谷論文は、熟議的 (deliberative) 民主主義および平等主義的 (egalitarian) 民主主義指標の構成要素に着目し、最近のラテンアメリカの政治状況を解明する。サブサハラアフリカを分析対象とする長辻論文は、選挙の質に関連する諸指標を用いて、政権交代が選挙の質に与える負の影響を分析する。

司会 粕谷 祐子 (慶應義塾大学)

報告 中井 遼 (北九州市立大学) 「東欧・旧共産圏における「民主主義の後退」の検証」

上谷 直克 (アジア経済研究所) 「分極化と権威主義化が交錯するラテンアメリカ」

長辻 貴之 (早稲田大学・院) “Electoral Blind Spot in Africa”

討論 川中 豪 (アジア経済研究所)

粕谷 祐子 (慶應義塾大学)

◆自由論題C 「比較政治の方法と実証」

司会 中村 正志 (アジア経済研究所)

報告 井関 竜也 (京都大学・院)

石間 英雄 (京都大学・院/日本学術振興会特別研究員) “Clarity of Responsibility and Judicial Compliance: Time-series Cross-national Analysis of Post-War Democracies”

中村 覚 (神戸大学) “Experimental Study on Different Regime Types: a Comparison of Counterterrorism Measures between Indonesia, a Democratic Regime, and Saudi Arabia, an Authoritarian Regime”

高橋 正樹 (武蔵野大学) 「地域研究もしくは比較政治学の方法論：批判的実在論の観点から」

討論 岡田 勇 (名古屋大学)

◆自由論題D 「多様なステークホルダーと利害調整の政治」

司会 岩坂 将充 (北海学園大学)

報告 川島 佑介 (茨城大学) 「ロンドン五輪を通じた東ロンドン再開発の新規性について」

田中 聡 (大阪大学・院) “Power Sharing and Patronage Ethnic Politics: Evidence from the Dayton Bosnia”

松本 俊太 (名城大学) 「アメリカ連邦議会における財政調整「制度」の転用の「過程」：ブッシュ (子)・オバマ・トランプ政権の重要立法の比較事例研究」

討論 溝口 修平 (法政大学)

松尾 秀哉 (龍谷大学)

6月30日(日) 10:00~12:00

◆共通論題「インフォーマルな政治制度とガバナンス」

比較政治学の主たる分析対象はフォーマルな政治現象であるが、その一方で、現代世界の政治にはインフォーマルな部分が存在することも広く認知されている。それが顕著な事例が紛争国家であり、中央政府によるフォーマルな政治制度やガバナンスが機能不全を起こす半面、宗教やエスニシティといった伝統的紐帯に基づく統治、さらには、反政府武装組織や外国勢力による実効支配など、インフォーマルな政治が展開されることは少なくない。

この共通論題では、こうした括弧付きの「政治制度」や「ガバナンス」を比較政治学の議論の俎上に載せることを目的とする。そこでは、その実態の経験的・多角的な把握を試みるとともに、インフォーマルな政治が含意すると理論的なインプリケーションを引き出すことを目指す。

フォーマルに縛られないインフォーマルな政治は、その程度に違いはあれども、実際には様々なかたちで紛争国家以外でも見られてきた。しかし、今日では、越境的な資本や人口の流動性の高まり、情報通信技術の急速な発達、あるいは、市民意識の「伝統」への回帰傾向を背景に、その規模を拡大しつつあるように思われる。その意味において、インフォーマルへの注目はフォーマルの役割の自明性の問い直し、さらには、比較政治学の分析対象や前提の捉え直しの契機を含むものになり得るだろう。

司会 末近 浩太(立命館大学)

報告 岡本 正明(京都大学)「インフォーマルな暴力の「政治参加」の常態化:インドネシアの事例から」

窪田 悠一(新潟県立大学)「反乱軍による公共サービスの提供とナショナル・アイデンティティ:内戦後社会の市民意識に対する国家横断的アプローチ」

酒井 啓子(千葉大学)「逸脱か、研究者の怠慢か:社会科学で「見えない」ものを見ようとしたら、それは社会科学ではないのか」

討論 武内 進一(東京外国語大学/アジア経済研究所)

馬場 香織(北海道大学)

6月30日(日) 14:00~16:00

◆分科会E 「権威主義体制における地方議会」

権威主義体制より一般に非民主主義体制に存在する議会や選挙が、体制の安定に貢献するという議論が比較政治学において受け入れられて久しい。しかし、企画者の見るところでは、先行研究には2つの問題があった。第一に、制度が存在するにもかかわらず、明らかに体制が安定していない事例に焦点があたってこなかった。また、制度が存在することで秩序が安定する動態に関する記述はなされてこなかった。第二に、秩序維持の要となるはずの地方統治のために重要な地方議会も分析されてこなかった。

そこで本パネルでは、秩序と地方議会という焦点から、現代ロシア・モザンビーク・明治時代の日本に関するご報告を以下の三人の先生方をお願いした。

これら3本の報告は、いずれも国家建設期の事例にあたりと考えている。ソ連崩壊後に国家建設をやり直したロシア、国家建設に苦闘して来たアフリカ諸国からモザンビーク、そして明治期の日本の三か国は、国家建設と地方統治において、政治制度が果たす役割を分析するのに好適である。三報告を通じて、それぞれの事例について深く学べるだけでなく、まとめて見た場合には比較政治学の先行研究に大きく貢献するものと考えている。

司会 豊田 紳(アジア経済研究所)

報告 油本 真理(法政大学)「現代ロシアにおける政治秩序の形成と地方議会選挙」

網中 昭世(アジア経済研究所)「モザンビークにおける地方議会選挙:民主化の要件から野党懐柔の道具へ」

季武 嘉也(創価大学)「日本における1890年代の地域社会の混乱とその収束」

討論 豊田 紳(アジア経済研究所)

◆自由論題E「政党政治と政策」

- 司会 庄司 香（学習院大学）
報告 粒良 麻知子（アジア経済研究所）
“Presidential Candidate Selection and Electoral Transfers of Power in Sub-Saharan Africa”
縄倉 晶雄（明治大学）「民主化後の韓国政党政治に対する再評価：選挙ガバナンスの視点から」
手塚 沙織（南山大学）「高度人材の受入政策におけるクリントン政権内の認識」
討論 安 周永（龍谷大学）
庄司 香（学習院大学）

◆自由論題F「サーベイ実験のフロンティア」

- 司会 稗田 健志（大阪市立大学）
報告 勝又 裕斗（横浜市立大学）“Item Response Theory for Conjoint Survey Experiments”
安中 進（早稲田大学）
鈴木 淳平（早稲田大学・院／日本学術振興会特別研究員）「消費税と世論の支持：逆進性と社会保障の普遍性」
松本 朋子（東京理科大学）
加藤 淳子（東京大学）「福祉給付と税負担に対する有権者の態度：米英日スウェーデンのサーヴェイ実験」
討論 飯田 健（同志社大学）
稗田 健志（大阪市立大学）

◆自由論題G「「ポピュリスト」政治指導者と民主主義の行方」

- 司会 外山 文子（筑波大学）
報告 牟禮 拓朗（一橋大学大学・院）「チュニジア民主政治の転換：世俗主義／イスラーム主義二項構造の瓦解およびポピュリズム台頭の背景」
渡邊 容一郎（日本大学）「イギリス保守主義から見たボリス・ジョンソン：ポピュリストか、それともワンネーション・モダンナイザーか」
生駒 智一（立命館大学・院）「韓国政治における金鍾泌の役割：三金時代（1988～2003）の分析」
討論 近藤 康史（名古屋大学）
横田 貴之（明治大学）

年報編集委員会から

年報第23号の論文募集

2021年刊行予定の年報第23号は、第23回研究大会（今年6月開催）の共通論題「インフォーマルな政治制度とガバナンス」をテーマに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆さまから広くご寄稿いただけると幸いです。

比較政治学の主たる分析対象はフォーマルな政治現象ですが、その一方で、現代世界の政治にはインフォーマルな部分が存在することも広く認知されています。フォーマルに必ずしも縛られないインフォーマルな政治は、先進国／途上国、北／南、民主主義／権威主義といった違いにかかわらず、世界各国で、様々なかたちで、見られてきました。むしろ、近年の越境的な資本や人口の流動性の高まり、情報通信技術の急速な発達、あるいは、市民意識の「伝統」への回帰傾向を背景に、その規模を拡大しつつあるように思われます。その意味において、インフォーマルへの注目はフォーマルの役割の自明性の問い直し、さらには、比較政治学の分析対象や前提の捉え直しの契機を含むものになり得るものと考えられます。

本特集では、インフォーマルな政治、具体的には、そこで展開される括弧付きの「政治制度」や「ガバナンス」を比較政治学の議論の俎上に載せることを目指します。そして、その実態の経験的・多角的な把握を試みるとともに、インフォーマルな政治が含意する理論的なインプリケーションを引き出すことができればと考えています。多様な地域、観点、アプローチからの幅広い投稿をお待ちしております。

投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2020年6月末日までに、下記のアドレス宛に電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 2020 投稿要旨」として下さい。なお、いただいた要旨につきましては、編集委員会での審査を経て、年報への論考投稿の採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

* 応募先：年報第23号編集委員長（予定）末近浩太
E-mail：suechika@ir.ritsumeai.ac.jp

オンラインジャーナル委員会から

刊行体制の変更について

この度、これまで当学会のホームページにて公開されておりましたオンラインジャーナル『比較政治研究』の論文を、独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム「J-stage」にて公開することになりました。今後は、すでに刊行済みの第1号～第5号に掲載された論文を含め、当ジャーナル掲載の全ての論文へのアクセスをJ-stageに一本化いたします。J-stage上の当ジャーナルのトップページURLは以下の通りです（2020年1月30日に公開が開始されました）。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jacpoj/list/-char/ja>

なお、J-stageではシステム上、論文掲載にあたり「巻」情報が必須のため、刊行体制の変更に伴い、既刊の論文も含めて、従来「号」表記を用いておりました当ジャーナルの通し番号を、「巻」に変更いたします（例：『比較政治研究』第1巻（2015年）、pp. 1-19. Japanese Journal of Comparative Politics, Vol. 1 (2015), pp. 1-19.）。既刊の論文については、今後の引用・書誌情報掲載に際しては「巻」表記を正式のものとしてお使いいただきますようお願い申し上げます。

日本比較政治学会オンラインジャーナル編集委員会

委員長 久保慶一

副委員長 山尾大

選挙管理委員会から

日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と次期役員選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、会員の選挙によって18名以内の理事を選出するものであり、昨年12月15日現在の会員が、選挙権および被選挙権をもつこととなります（詳しくは、会員名簿の末尾に記載されている「役員選出規程」をご覧ください）。

規程により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は、3月20日（金）に投票用紙等の選挙関連書類を有権者宛に発送し、4月17日（金）〆切（当日消印有効）で郵便による投票をしていただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。なお今回の発送作業については、中西印刷株式会社学会部に委託しております。

3月30日（月）までに選挙に必要な書類がお手元に届かない場合は、お手数でも選挙管理委員会までご連絡下さい。連絡先は、以下の通りです。

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町2 - 1

神戸大学大学院法学研究科 安井宏樹研究室気付

日本比較政治学会選挙管理委員会

TEL/FAX 078-803-6756

E-mail: yasui_hiroki☆people.kobe-u.ac.jp（安井 宏樹） ☆は@に変換して下さい。

理事会報告

第63回理事会

2019年10月26日に、東京大学で第66回理事会が開催されました。

日時：2019年10月26日（土）午後2時半～午後4時半

場所：東京大学 駒場キャンパス 2号館308号室

出席者：網谷龍介、伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、鹿毛利枝子、近藤康史、末近浩太、浜中新吾、安井宏樹

委任状：粕谷祐子、久保慶一、久保文明、杉浦功一、仙石学、玉田芳史、中井遼、永井史男、西岡晋、西川賢、馬場香織、稗田健志、待鳥聡史、山尾大

主な審議事項は下記の通りです。

1. 入退会について

- 2名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、入会が承認された。新入会員の氏名（50音順）は以下の通り。遠藤晶久、山田紀彦。
- 伊藤常務理事より、現時点での会費滞納者一覧が提示され、今後の除名処理についてのルールに関する意見が求められた。これまでの対応を踏まえて、次のようにすることが確認された。
(a) 除名は従来通り事務局の判断で決定する、(b) 昨年度末時点で4年分の会費を滞納している会員を直ちに除名する、(c) 昨年度末時点で3年分の会費が滞納している会員には事務委託先変更の事情も勘案して、再度督促を行い、今年度末までに完納されなければ除名する、(d) 今後は3年間の未納が確認され次第、1回督促を行い、応じなければ除名する、(e) ニューズレターには除名した人数のみを記載し、氏名は載せない。

2. 「2020年度大会分科会案」および「共通論題案」

- 末近企画委員長より共通論題案と分科会案5件が提示された。
- 検討の結果、共通論題の報告者は対象とする国や地域を示すこと、一部分科会案について修正することを踏まえて了承された。

3. 理事選挙の準備状況について

- 安井選挙管理委員長より、選挙管理委員を3名の会員に委嘱することが示され、了承された。

4. 院生および若手研究者に対する旅費補助について

- 伊藤常務理事より、規定に関する案が

資料として配布された。

- 検討の結果を踏まえ、事務局にて案を作成し、後日持ち回り審議を行うこととなった。その後、10月27日付けで修正案が持ち回り審議に付され、了承された。
- 『日本比較政治学会年報』のJ-stage 登載に伴う作業と業務委託について
 - 伊藤常務理事より、J-stage のアカウントを再取得した上で標記の作業を進めていることが報告されるとともに、以後の作業について次のような提案が示され、了承された。(a) 業者からの費用見積もりを踏まえ、全てをXMLとするのではなく、論文本体をPDF、要旨をXMLとする、(b) 登載作業は委託するが、完了前に年報編集委員による内容確認をする、(c) 経費を抑えるため、年報を刊行しているミネルヴァ書房の系列会社に電子データ化作業を依頼する。
 - 『比較政治研究』のJ-stage 登載に伴う作業と業務委託について
 - 伊藤常務理事より、『日本比較政治学会年報』と同様、費用見積もりを踏まえて論文本体をPDF、要旨をXMLとすること、可能ならば版下の作成から登載まで含めて現事務委託先（中西印刷）に業務委託を行うこと、学会ウェブサイトには掲載せずに直接J-stageに登載すること、登載完了前にオンラインジャーナル編集委員による内容確認をすることが今後の作業として提案され、了承された。
 - 遠藤会長より、当該作業は今年度予算に計上されていないため、会計報告ではこの点について説明を要することが指摘された。
 - 学会 HP の見直しと管理委託について
 - 伊藤常務理事より、事務委託先で会員名簿をすでに管理しており、かつ学会ウェブサイト運営した実績を持つ中西印刷に標記作業を委託することが提案され、了承された。
 - 英語ウェブサイトの作成については、コストを勘案して今後検討することが確認された。
 - 2020年度以降の会費支払い方法について
 - 伊藤常務より、クレジットカード支払いへの移行期に当たる今年度は、会費振込のための払込票を会員に郵送してきた。来年度以降は、①郵送は行わないこと、②ただし会員の便宜のため振込を希望する会員は振込票に必要事項を自ら記入して支払いを行うことが提案され、承認された。

主な報告事項は下記の通りです。

(事務局)

1. 事務局から
 - ・ 前回理事会以降、退会届を提出した者は計2名である。その氏名(50音順)は以下の通り。鈴木尊紘、若林正文。
2. 企画委員会から
 - ・ 末近委員長より、2020年度大会の自由論題・自由企画の応募状況について、未だ応募がないこと、その原因として例年より募集の告知が遅れたことが考えられることが報告された。
3. 年報委員会から
 - ・ 上神前委員長から、年報21号が無事刊行されたことが報告された。
 - ・ 粕谷委員長から、年報22号の募集を6月末日で締切りとして行ったものの応募が4件にとどまったため、7月15日まで募集期間を延期した結果14件の応募があり、このうち6件を採択したこと、これらに共通論題で報告された論文3本と合わせ、計9本の論文で年報を構成する準備を進めていることが報告された(事務局代読)。
4. オンラインジャーナル編集委員会から
 - ・ 久保委員長から、前回理事会以降、5件の投稿があり、うち3件は不採択、残りの2件は査読中であることが報告された(事務局代読)。
5. ニューズレター編集委員会から
 - ・ 浜中委員長より、過去の理事会での合意を踏まえ、次回より年度大会の報告要旨の掲載を行わないことが伝えられた。また、他学会紹介と共同研究、先端研究に関する記事を掲載する予定であることが報告された。
6. 2019年度研究大会開催校から
 - ・ 近藤理事より、開催校会計に黒字が出たこと、そして懇親会費に関して、参加者が学会会費口座に入金し、事務局がそれを開催校口座に送金した後で、4名が入金したことを報告した(総額は2万円)。
 - ・ 遠藤会長より、黒字分は事務局口座に戻すこと、懇親会費は開催校に渡すことが伝えられた。
 - ・ 伊藤常務理事より、懇親会費に関するこうした問題を回避するためには、懇親会費を開催校口座に直接振り込む必要があること、学会会費口座に振り込む場合は期限後の申込み受付をできないようにする必要があることが提案され、今後検討されることになった。
7. 2020年度研究大会開催校から
 - ・ 永井理事から、大会準備が順調に進んでいる旨の報告がなされた(事務局代読)。
8. その他
 - ・ 次回理事会は2020年4月18日に東京大学駒場キャンパスで開催すること、理事会に先立つ会計監査の報告を行う監事の待ち時間を短縮するために、会計監査の終了時間から例年より間隔を

共同研究の現場から

パレスチナ／イスラエル研究会

錦田愛子（慶應義塾大学）

パレスチナ／イスラエル研究会（通称「パレ研」）は、2009年9月に日本女子大学の臼杵陽の研究室に集まった筆者を含む若手研究者らを中心に立ち上げられた、研究グループである。長期化するパレスチナ／イスラエル紛争について、問題の所在や論点をめぐる知識と考察を深めるため、隔月のペースで定例研究会を行い、また関連分野の研究者を海外から招聘するなどして国際ワークショップを開催してきた。研究会情報を共有するためのメーリングリストには、現在では約90人が登録され、研究会には毎回20人程度が参加している。

立ち上げの契機は、1993年に締結されたオスロ合意について、その評価を再考する論集を刊行してはどうか、という提案が出されたことであった。オスロ合意はその発表当時、和平をもたらす画期的な合意として注目を集め、その際に設定されたパレスチナ自治政府や自治区との境界線などは、実際に現在に至るまで中東和平交渉を規定する枠組みとなっている。しかしイスラエルによる占領を追認し既成事実を固定化するとして、パレスチナ側では発表当時からオスロ合意に対して強い反発も示されていた。パレスチナを代表する文筆家であり英文学者のエドワード・サイードもその一人だった。これらの議論は日本国内ではあまり紹介されず、日本政府もいまだにオスロ合意による枠組みを和平交渉の前提と位置付けている。

こうしたオスロ合意に対する多様な見方や国際的な議論を、日本国内でも紹介したい、という趣旨では一致したものの、「オスロ合意の失敗」が何を意味するのか、またどんな読者層を想定に章立てを組むのか、といった点があいまいであった。そこで、議論を通じて方向性を明らかにするために企画されたのが初期の研究会だった。それが次第に広がりを持ち、問題の淵源を探るうちに広範なテーマを扱い、参加人数も増えて現在の研究会の形に近づいて行った。なおこの当初の設立趣旨が目的としたオスロ再考の論集は、NIHUプログラム「イスラーム地域研究」東京大学拠点・中東パレスチナ研究班の成果論集として2015年に刊行されている。

この発行主体からもわかるように、本研究グループは、2009～15年度はNIHUプログラム「イスラーム地域研究」東京大学拠点の活動の一部として、2016年度からはNIHU地域研究推進事業「現代中東地域研究」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点の活動の一部として、研究会を実施してきた。それぞれの拠点のメンバーが複数名、本研究グループに含まれ、予算の執行や報告書の管理等に関わってきた。そのため研究会への遠方からの出席者に旅費を出したり、若手研究者の現地調査に少数枠ながら海外旅費を提供したりといったことが可能となっている。

さほど潤沢ではないとはいえ、研究資金をもつ研究グループとして、パレスチナ／イスラエル研究会が維持してきたのは、報告をしない大学院生にも、参加のための交通費を支給するという方針である。通常は旅費の支給は有職者か、大学院生でも報告者に限られることの多い支給の幅を、当日の記録を依頼するなどすることで敢えて広げて参加を振興するのがその目的である。その背景には、立ち上げメンバーであった筆者自身、大学院生時代に周囲に中東研究関係者が少なく、予算もなく、研究会に参加する機会に恵まれなかった経験がある。関東圏以外の大学に所属する大学院生も、気軽に研究会に参加して議論に加わる経験をもてる機会を提供したいと考えている。ポスドクやオーバードクターも対象に含まれる。これは逆に言えば、自前の予算をもつ常勤研究者への旅費支給の優先順位が低いことを意味するが、ご理解をお願いしている。

パレスチナ／イスラエル研究会の特徴をもう一点あげるとすれば、それは純粋な研究者だけでなく、現地で活動されてきた NGO 関係者や、ジャーナリズム関係者などの参加も歓迎していることだろう。パレスチナ／イスラエル紛争は日本の中東関係者の中で中核的な問題として位置づけられ、多くの人々が国際支援活動に携わってきた。また中東に派遣される報道関係者の中でも、エルサレム支局は長らく花形の部署と捉えられてきた。これら関係者との交流は、若輩の研究者がもはや字面でしか追うことのできない過去の記録を、鮮やかな経験の記憶として色付け、より深い理解に導いてくれる貴重なものである。このように、職種や年齢を問わず、誰もが自由に参加し、議論を共有できる場を、現在のパレスチナ／イスラエル研究会はめざしている。

・パレスチナ／イスラエル研究会のホームページはこちら。

<https://plekn.aa-ken.jp/index.html>

・オスロ合意再考の論集はこちらから PDF をダウンロードして頂けます。

<https://plekn.aa-ken.jp/pdf/oslo20.pdf>

(にしきだ あいこ)

事務局からのお知らせ

1. 2020年度研究大会は、6月27日、28日に大阪市立大学で開催されます。懸念される新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応については、開催校事務局、企画委員会、学会事務局で緊密に連携を取りながら、適宜みなさまに早めにお知らせして参ります。
2. 近年課題となってきた学会年報・オンラインジャーナルのJ-stage 登載作業が完了いたしました。年報は出版委託先との契約により3年間を過ぎたものから登載、オンラインジャーナルは最新刊が登載されます。ご協力頂いた関連委員会のみなさまに御礼申し上げます。
3. 同じく課題となってきた学会ウェブサイトのリニューアルが完了致しました。ご尽力頂いた関連委員会に感謝致します。
4. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行えます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願い致します。
5. 新年度の会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西
印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務
支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jaep■nacos.com (■を@に変更の上、ご送信
下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第44号 2020年4月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒153-8902

東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学総合文化研究科 日本比較政治学会事務局

Email : jacp@waka.c.u-tokyo.ac.jp

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>